

県内企業の冬のボーナスは前年比 1.1%増

——埼玉県内企業 2017 年冬のボーナス支給状況アンケート調査——

2017年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。一人当たりボーナス支給額は前年実績比1.1%の増加となった（1月中旬実施。対象企業966社、回答企業216社、回答率22.4%）。

○2017年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は428,909円となり、前年実績の424,399円に比べ1.1%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業166社を集計）。景気の緩やかな回復が続くなか、企業の売上、利益も堅調なことに加え、人手不足への対応もあるとみられ、2年連続の増加となった。

業種別にみると、製造業では前年比4.0%の増加、非製造業は0.5%の減少となった。非製造業では、支給対象人員の増加が大きく、支給総額は増加したものの、一人当たり支給額が前年に比べマイナスとなった。

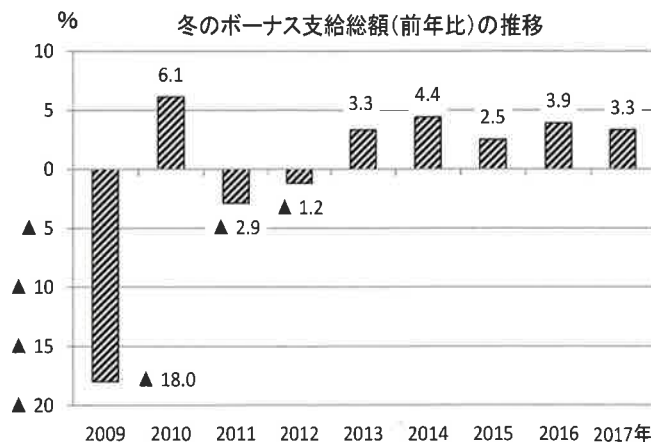
○アンケート回答企業の2017年冬のボーナス支給総額は116億8百万円で、当該企業の前年実績112億33百万円から3.3%の増加となった。また、支給対象人員は前年比2.3%の増加となった。企業業績の改善や、支給範囲の拡大から、支給対象人員の増加もあり、支給総額は5年連続の増加となった。

○2018年夏のボーナス支給予定については、2017年夏のボーナスに比べて、「増加」21.3%、「変わらない」66.8%、「減少」7.9%、「支給しない」4.0%となった。「変わらない」とするところが7割近くと多いが、「増加」が「減少」を上回り、「支給しない」は少なかった。今夏のボーナスも、冬のボーナスに続き増加が見込まれる。

2017年冬のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2017年	2016年	前年比
全産業	166	428,909	424,399	1.1
製造業	63	542,297	521,558	4.0
非製造業	103	379,076	381,064	▲ 0.5



2018年夏のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	21.3	66.8	7.9	4.0
製造業	13.2	77.6	6.6	2.6
非製造業	26.2	60.3	8.7	4.8

(照会先 吉嶺)

2017年冬のボーナス支給状況について

2017年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業966社、回答企業数216社、回答率22.4％）。

（1）ボーナス支給実績の有無

2017年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」とした企業は55.3％、「正社員のみ支給」とした企業は38.1％、「支給しない」とした企業は6.5％となった。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」とした企業が0.7ポイント増加し、「支給しない」とした企業が1.4ポイント減少している。「支給しない」ところは減ってきており、9割以上の企業でボーナスを支給している。人手の不足感が強まるなか、パート、アルバイトを含めてボーナスを支給する企業が増えている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は製造業では70.9％、非製造業では46.3％である。「正社員のみ支給」は製造業で24.1％、非製造業で46.3％。また、「支給しない」は製造業で5.1％、非製造業で7.4％であった。

製造業では「正社員・パートともに支給」とする割合が高く、非製造業では「正社員のみ支給」とする割合が製造業に比べて高い。「支給しない」とするところはいずれの業種とも1割未満であった。

2017年冬のボーナス支給実績の有無

(%)

	合 計	製造業	非製造業
正社員・パート ともに支給	55.3 (54.6)	70.9 (70.0)	46.3 (45.6)
正社員のみ支給	38.1 (37.5)	24.1 (23.8)	46.3 (45.6)
支給しない	6.5 (7.9)	5.1 (6.3)	7.4 (8.8)

() 内は2016年実績

（2）一人当たりボーナス支給額

2017年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は428,909円となり、前年実績の424,399円に比べ1.1％の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業166社を集計）。

景気の緩やかな回復が続くなか、企業の売上、利益も堅調なことに加え、人手不足への対応もあるとみられ、2年連続の増加となった。

業種別にみると、製造業では542,297円と前年の521,558円から4.0％の増加、非製造

業では379,076円で前年の381,064円から0.5%の減少となった。非製造業では、支給対象人員の増加が大きかったため、支給総額は増加したものの、一人当たり支給額が前年に比べマイナスとなった。

2017年冬のボーナス一人当たり支給額

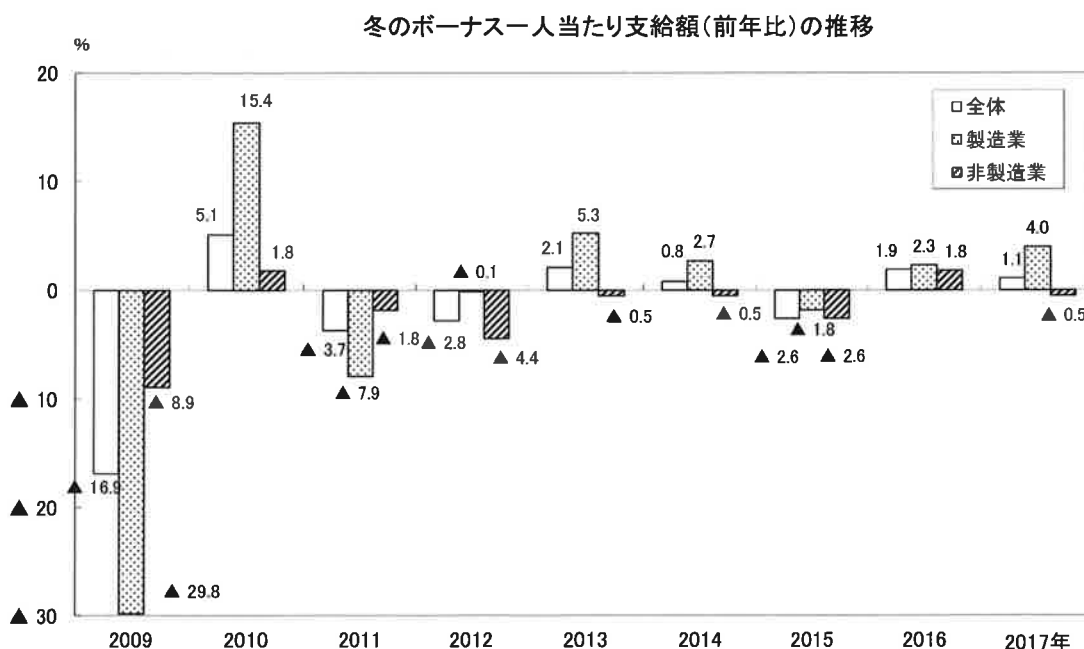
(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2017年	2016年	前年比
全産業	166	428,909	424,399	1.1
製造業	63	542,297	521,558	4.0
非製造業	103	379,076	381,064	▲ 0.5

(3) 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移をみると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産等の回復により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年、2012年と再び減少となった。

2013年は2012年冬以降の景気の持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、冬のボーナスは2010年以来3年ぶりに前年を上回り、2014年も2年連続で増加となった。



2015年は前年の消費増税の影響が長引き、業況回復が遅れたことに加え支給対象が広がったことから、一人当たり支給額が下押しされ3年振りのマイナスとなった。2016年は企業業績の回復に加え、人手不足感の強まりからプラスとなり、2017年も2016年に続き2年連続の増加となった。

(4) 冬のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2017年冬のボーナス支給総額は116億8百万円で、当該企業の前年実績112億33百万円から3.3%の増加となった。また、支給対象人員は前年比2.3%の増加となった。企業業績の改善や、支給範囲の拡大から、支給総額、支給人員ともに増加となった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比5.2%の増加、非製造業が同2.2%の増加とそれぞれ増加となった。支給対象人員は製造業で同1.2%の増加、非製造業で同2.7%の増加となった。支給総額は、製造業での増加が非製造業に比べ大きかった。支給対象人員は、非製造業での増加が製造業に比べ大きかった。

2017年冬のボーナス支給総額と対象人員

(百万円、人、%)

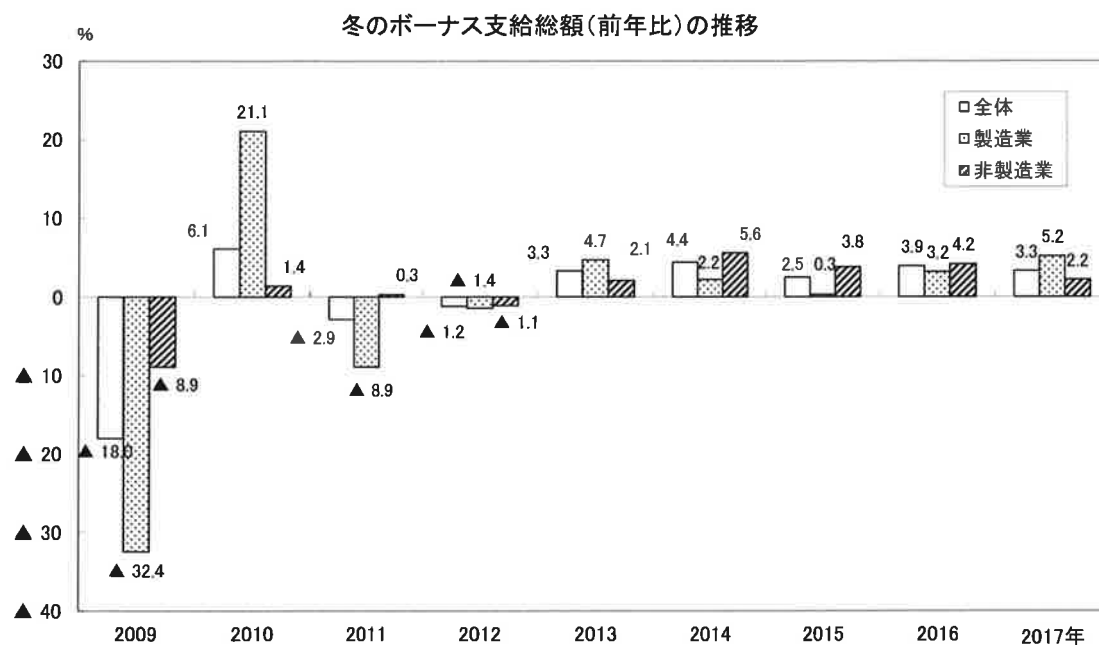
	支 給 総 額			支 給 対 象 人 員		
	2017年	2016年	前年比	2017年	2016年	前年比
全 産 業	11,608	11,233	3.3	27,064	26,468	2.3
製 造 業	4,481	4,258	5.2	8,263	8,164	1.2
非製造業	7,127	6,975	2.2	18,801	18,304	2.7

(5) 冬のボーナス支給総額（前年比）の推移

冬のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年大きな落ち込みとなった後、2010年は製造業を中心に大きく落ち込んだ前年からボーナスを回復するところが多く、比較的大きな増加となった。しかし、その後の景気減速により経営環境は厳しくなり、2011年、2012年と2年連続の減少となった。

2013年は一人当たり支給額同様、2010年以来3年ぶりに前年を上回った。2014年、2015年はパート・アルバイトを含めた支給対象の拡大もあり、支給対象人員が増加したことから、支給総額は比較的大きな増加となった。2016年は企業業績の改善、人手不足への

対応もあり支給総額の増加が続き、2017年も同様に5年連続の増加となった。



(6) 2018年夏のボーナス支給予定

2018年夏のボーナス支給予定については、2017年夏のボーナスに比べて、「増加」21.3%、「変わらない」66.8%、「減少」7.9%、「支給しない」4.0%となった。「変わらない」とするところが7割近くと多いが、「増加」が「減少」を上回り、「支給しない」は少なかった。今夏のボーナスも、冬のボーナスに続き増加が見込まれる。

業種別にみると、製造業では「増加」が13.2%、「減少」が6.6%。非製造業では「増加」が26.2%、「減少」が8.7%と、いずれも「増加」が「減少」を上回っている。

2018年夏のボーナス支給予定

		2018年夏のボーナス支給予定 (%)			
		増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	全産業	21.3	66.8	7.9	4.0
	製造業	13.2	77.6	6.6	2.6
	非製造業	26.2	60.3	8.7	4.8

別 表

業種別対象・回答企業数（2017年冬のボーナス支給状況について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	966	216	100.0	93.1
製 造 業	319	80	37.0	95.0
食 料 品	39	10	4.6	100.0
織 維	12	3	1.4	100.0
化 学	30	5	2.3	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	3	1.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	3	1.4	100.0
金 属 製 品	20	4	1.9	100.0
一 般 機 械	35	6	2.8	100.0
電 気 機 械	37	10	4.6	90.0
輸 送 機 械	33	10	4.6	70.0
精 密 機 械	14	4	1.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	1	0.5	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	4	1.9	100.0
印 刷	27	4	1.9	100.0
そ の 他 製 造	24	12	5.6	100.0
非 製 造 業	647	136	63.0	91.9
卸 売	98	22	10.2	95.5
小 売	88	19	8.8	57.9
建 設	70	25	11.6	96.0
不 動 産	60	11	5.1	90.9
運 輸 ・ 倉 庫	86	12	5.6	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	7	3.2	100.0
情 報 通 信	53	5	2.3	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	7	3.2	100.0
サ ー ビ ス	134	28	13.0	100.0